

都道府県・政令指定都市名	10 浜松市
--------------	--------

時点:2022年4月1日(特に記述のある場合を除く)

問1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課 (室) 名	市民部UD・男女共同参画課
担 当 職 員 数	5 人 (専任 5 人、兼任 0 人)

問2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	浜松市UD・男女共同参画推進本部		
設 置 年 月 日 (西 暦) ・ 根 拠	2001年9月1日	根拠: 浜松市UD・男女共同参画推進本部設置要綱	
長 の 役 職	副市長		

問3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

機 関 ・ 会 等 の 名 称	浜松市男女共同参画審議会		
設 置 年 月 日 (西 暦)	2003年4月1日		
構 成 員 数	10 人	(女性 6 人、男性 4 人)	

問4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間 (西 暦)	2018 年 4 月 ~ 2025 年 3 月		
名 称	第3次浜松市男女共同参画基本計画		
改 定 ・ 見 直 し の 予 定 時 期	2025年3月	未定の場合	
1. 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(以下「女性活躍推進法」という。)の推進計画と一体である	1		
2. 女性活躍推進法の推進計画と別に作成			

問5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	浜松市男女共同参画推進条例	
	公 布 日 (西 暦)	2002年12月17日	
	施 行 日 (西 暦)	2003年4月1日	
	最 終 改 正 日 (西 暦)	2019年4月1日	
	改 正 内 容	男女共同参画審議会委員の任期を2年から3年に変更した。	
	改 正 が 予 定 さ れ て い る 場 合 、 改 正 予 定 時 期 (西 暦) :	年	月
無の場合	1. 制定等について検討中	具体的な状況:	
	2. 特に検討していない		

問6 審議会等委員への女性の登用

		調査時点コード	1:2022年4月1日	2:その他(西暦)	2021年8月1日
目 標 値	(西暦)	2024 年度まで	35 %		
根 拠	第3次浜松市男女共同参画基本計画(2018年3月)				
目標設定の対象である審議会等の範囲	法令または条例により設置されている審議会等				
目標設定の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	2	審議会等数(62)うち女性委員を含む審議会等数(59)		
			延総委員等数(1,549)延女性委員等数(512)	女性比率(33.1)	
地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	2	審議会等数(62)うち女性委員を含む審議会等数(59)		
			延総委員等数(1,549)延女性委員等数(512)	女性比率(33.1)	
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況	調査時点コード	2	審議会等数(15)うち女性委員を含む審議会等数(15)		
			延総委員等数(477)延女性委員等数(119)	女性比率(24.9)	
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(6)うち女性委員を含む審議会等数(3)		
			延総委員等数(49)延女性委員等数(8)	女性比率(16.3)	
目標値以外の目標設定					
女性登用方針	人材名簿作成の有無	1. 有 2. 無 3. 作成予定有	1	有の場合、1. 公表 2. 非公表	2
	人材名簿が有る場合	掲載人数	62 人	(2022 年 4 月現在)	
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無(1. 有 2. 無)	1		
		委員の公募(1. 有 2. 無)	1		
		そ の 他 (附属機関委員選任に係る事前協議の実施)			

問7 女性公務員の採用・登用状況

問7-1 管理職の在職状況

		調査時点コード	1:2022年4月1日	2:その他(西暦)									
		管理職総数	女 性 管 理 職 の 内 訳										
		(人)	うち女性管理職数(人)	女性比率(%)	部局長相当職			次長相当職			課長相当職		
		(A)=(C+E+G)	(B)=(D+F+H)	(B/A)	(人)	うち女性数(D)	女性比率(%)	(人)	うち女性数(F)	女性比率(%)	(人)	うち女性数(H)	女性比率(%)
本庁	計	234	24	10.3	41	1	2.4	56	5	8.9	137	18	13.1
	うち一般行政職	179	16	8.9	35	1	2.9	43	3	7.0	101	12	11.9
支庁・地方事務所等	計	50	7	14.0	7	3	42.9	14	0	0.0	29	4	13.8
	うち一般行政職	35	6	17.1	7	3	42.9	7	0	0.0	21	3	14.3
全体	計	284	31	10.9	48	4	8.3	70	5	7.1	166	22	13.3
	うち一般行政職	214	22	10.3	42	4	9.5	50	3	6.0	122	15	12.3
再掲	警察関係	0	0										
	教育委員会	21	7	33.3	1	0	0.0	5	1	20.0	15	6	40.0

問7-2 職務上の地位別職員在職状況

調査時点コード		1:2022年4月1日			2:その他(西暦)		
		課長補佐 相当職 (人)	うち女性 数(人)	女性 比率(%)	係長相当職 (人)	うち女性 数(人)	女性 比率(%)
		本庁	計	416	62	14.9	550
	うち一般行政職	268	35	13.1	356	93	26.1
支庁・地方事 務所等	計	229	33	14.4	271	79	29.2
	うち一般行政職	128	16	12.5	180	48	26.7
全体	計	645	95	14.7	821	257	31.3
	うち一般行政職	396	51	12.9	536	141	26.3
再掲	警察関係 教育委員会	71	23	32.4	70	58	82.9

問7-3 新規昇任者数(2021年4月1日～2022年3月31日)

		課長相当職			課長補佐 相当職			係長相当職		
		(人)	うち女性 数(人)	女性 比率(%)	(人)	うち女性 数(人)	女性 比率(%)	(人)	うち女性 数(人)	女性 比率(%)
本庁	計	37	3	8.1	112	12	10.7	72	15	20.8
	うち一般行政職	30	2	6.7	76	7	9.2	54	9	16.7
支庁・地方事 務所等	計	8	1	12.5	43	7	16.3	28	6	21.4
	うち一般行政職	3	1	33.3	28	4	14.3	17	6	35.3
全体	計	45	4	8.9	155	19	12.3	100	21	21.0
	うち一般行政職	33	3	9.1	104	11	10.6	71	15	21.1
再掲	警察関係 教育委員会	4	0	0.0	13	5	38.5	4	4	100.0

問7-4 昇任・昇格等登用の考慮要素となる事項

	勤務 成績	昇任 試験		昇格 試験		部局等の 推薦	経 年 数	遠隔地で の長期研 修(4週間 以上)	遠隔地で の 勤務経験	本人の希 望	その他
		面接 のみ	面接 以外	面接 のみ	面接 以外						
課長級	○					○					
補佐級	○					○					
係長級	○					○					

問7-5 昇任・昇格試験の受験者数(2021年4月1日～2022年3月31日)

	全受験者 数(人)	女性受験 者数(人)	女性 受験率 (%)
昇任試験			
昇格試験			

問7-6 女性公務員の採用状況(2021年4月1日～2022年3月31日)

	総 数 (人)	うち女性 数(人)	女性比率 (%)
全 体	161	78	48.4
うち 上級	128	65	50.8
うち一般行政職	96	45	46.9
うち 上級	85	40	47.1
うち警察関係			
うち 上級			

問7-7: 職員の通称又は旧姓の使用、明記した規定

1	1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。
---	---

問7-8: 当該規定(規則、条例、別表等)の該当部分の規定

規 則 名	浜松市職員旧姓使用取扱要綱
該当部分の条文(本文)	第1条 この要綱は、職務の円滑な遂行に資するため、浜松市職員が改姓(婚姻その他の事由により、戸籍上の姓を改めることをいう。以下同じ。)をした後も引き続き改姓前の姓(以下「旧姓」という。)を職務上使用することについて必要な事項を定める。

問7-9: 本庁の防災・危機管理部局への女性職員の配置状況

調査時点コード 1:2022年4月1日 2:その他(西暦)

防災・危機管 理部局 職員数(人)	うち女性		うち管理 職数(人)	うち女性	
	数(人)	比率 (%)		数(人)	比率 (%)
24	2	8.3	3	0	0.0

問8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設定

名 称	浜松市男女共同参画・文化芸術活動推進センター		愛称・通称	あいホール	
設置年月日(西暦)	2013年11月1日		施設形態	2 1. 単独施設 2. 複合施設	
所在地等	郵便番号: 433-8123 住 所: 静岡県浜松市中区幸三丁目3番1号 電話番号: 053-412-0351 FAX番号: 053-412-0377 ホームページ: https://www.ai-hall.com				
管理・運営主体	1. 施設管理 直営(担当部局名:) <input type="radio"/> 指定管理者(名称: 東海ビル管理株式会社・特定非営利活動法人浜松男女共同参画推進協会グループ) その他() 2. 事業運営 直営(担当部局名:) <input type="radio"/> 指定管理者(名称:) その他(特定非営利活動法人浜松男女共同参画推進協会)				
職 員 数	常勤	5 人、	非常勤	14 人	予算額 2022年度 42,833 千円
主な事業 〔男女共同参画・女性に関するもの〕 ※ 実施しているもの:○	<input type="radio"/> 1. 広報啓発(主な事項 情報誌発行、ホームページ・SNS情報発信、市民フォーラム等) <input type="radio"/> 2. 講座(主な事項: 人材育成講座、キャリア講座等) <input type="radio"/> 3. 相談事業(主な事項 悩みごと相談、男性相談、女性法律相談) <input type="radio"/> 4. 情報収集・提供(主な事項: 施設内での各種情報の掲示、圖書の貸出) <input type="radio"/> 5. 苦情処理(主な事項) <input type="radio"/> 6. 交流促進(主な事項 団体育成支援) <input type="radio"/> 7. 企業・NPO法人との連携・働きかけ(主な事項:) <input type="radio"/> 8. 国際交流・海外派遣事業(主な事項:) <input type="radio"/> 9. 調査研究(主な事項) <input type="radio"/> 10. その他(主な事項:)				

問9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称			基金・基本財産額	千円
設置年月日(西暦)		出資者		

問10 地方公共団体と民間団体(女性団体等)とのネットワーク

問10-1 各種女性団体連絡協議会等の有無	2	1. 有 問10-2 2. 無 名称等:	加盟団体数		
問10-3 地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	2	1. 有 2. 無	会 員 数		
問10-4 活 動 内 容 ※ 実施しているもの:○	1. 定例会議(情報交換会等)の開催 2. 機関誌の発行 3. 広報啓発パンフレット作成 4. その他〔 内容: 〕				

問11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況(都道府県) ※該当するもの:○

1. 担当者連絡会議の開催 2. 市区町村職員研修会の開催 3. 市区町村アドバイザー養成講座等の開催 4. 関係情報の収集提供 5. 審議会等女性登用の働きかけ 6. 補助金等の交付〔 名称 : 概要 : 7. その他〔 内容: 〕	
--	--

問12 職員研修の実績状況 ※実施しているもの:○

男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

1. 職員向けに、男女共同参画・女性問題をテーマとした講演会、研修会等を実施
 2. 職員研修のプログラムの一部に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ
 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣
 4. 男女共同参画の観点からの防災に関する研修の実施

女性職員の研修受講への配慮

1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施
 2. 研修受講職員の男女比を配慮
 3. その他〔 内容: 〕

問13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事 項	2021年度予算 (千円)	2022年度予算 (千円)	備 考
関係予算総額(施設整備費を除く)	31,883	52,852	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.01 %	0.01 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費	0	0	

問14 公共調達における男女共同参画及びワーク・ライフ・バランス項目の設定状況

※該当するもの:○

Table with 2 columns: Item description and Response (0/1). Items include public works bidding, procurement bidding, and general evaluation methods.

↓ (具体的に実施している内容:○)

Table with 5 columns: Item description, 問14-1, 問14-2, 問14-3, 問14-4. Lists specific measures like 'Women's Career Advancement' and 'Work-Life Balance'.

問15 男女共同参画等を推進している企業の登録・認定・認証、表彰制度の状況

Table with 3 columns: Enterprise registration/certification/award status, Enterprise registration/certification, Enterprise award system. Lists various categories of support.

Summary table for Q15 with 2 rows and 2 columns: Name of the system and the specific system name.

問16 地域における女性活躍推進連携体制の構築状況

Table with 2 columns: Status (1/2) and Name of the organization. Includes 'Women's Career Advancement Law Article 23 Association'.

問17 男女共同参画に関するデータ集(白書等)の作成状況

Table with 2 columns: Publication frequency and responsible entity. Includes details on data collection and reporting.

問18-1 2022年度実施予定事業

名 称	事 業 内 容 等	参加予定者数	時 期
1. 広報啓発 ・ パネル展示 ・ パネル展示 ・ DV防止啓発リーフレット・カード発行	男女共同参画週間期間中における啓発パネル展示 女性に対する暴力をなくす運動期間中における啓発パネル展示 DV及びデートDV防止啓発のためのリーフレット・カードを発行	不特定多数 不特定多数 不特定多数	6月 11月 7・11月
2. 表彰 .			
3. 講座 ・ こらぼ講座 ・ DV防止講演会	企業、学校、地域などで企画する学習会に講師を派遣 DV防止啓発のための講演会の開催	2,000人 50人	通年 11月
4. 相談事業 ・ DV相談支援センター電話相談	DV相談専用ダイヤルの設置	不特定多数	通年
5. 情報収集・提供 .			
6. 苦情処理 ・ 苦情処理検討委員制度	男女共同参画に係る人権侵害及び施策に関わる苦情に対応	不特定多数	通年
7. 交流促進 ・ 三遠南信地域女性交流事業	浜松市、豊橋市、飯田市の女性団体の交流促進	80人	未定
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ .			
9. 国際交流・海外派遣事業 .			
10. 調査研究 .			
11. その他 ・ UD・男女共同参画提案事業 ・ 職員研修 ・ 附属機関会議開催時の託児支援 ・ 刊行物表現適正支援事業 ・ パス停上屋・屋外広告物審査 ・ リプロダクティブ・ヘルス/ライツ啓発事業	市民団体から男女共同参画推進を目的とした企画を募集して実施 教職員初任者研修、新規採用職員研修の実施 育児世代の委員が会議に参加しやすいよう託児支援員を派遣 庁内作成の刊行物について男女共同参画の視点から助言 屋外広告物等について男女共同参画の視点で審査 生理等の女性特有の健康面をテーマとしたイベント・出前講座・若者講師養成講座の実施	未定 200人 15人 — — 250人	7～2月 1・2月 通年 通年 通年 6～2月

問19 都道府県議会の議員の両立支援体制に関する調査

議 会 名	浜松市議会		
議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)の有無	1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。	1	
(欠席事由として明記した規定がある場合について) 取得することが可能な休業期間 【参考】労働基準法第六十五条 使用者は、六週間(多胎妊娠の場合にあつては、十四週間)以内に出産する予定の女性が休業を請求した場合においては、その者を就業させてはならない。 2. 使用者は、産後八週間を経過しない女性を就業させてはならない。ただし、産後六週間を経過した女性が請求した場合において、その者について医師が支障がないと認めた業務に就かせることは、差し支えない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	3	
出産に係る産前産後期間を明記した規定の有無	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。	1	
規 則 名	浜松市議会会議規則		
明記した規定(規則、条例、別表等)の内容	浜松市議会会議規則第2条第2項 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の8週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。 浜松市議会会議規則第81条第2項 委員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の8週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ委員長に欠席届を提出することができる。		
休暇の期間の報酬について、減額の規定の有無	1. あり 2. なし 3. その他()	2	
規 則 名	明記した規定(規則、条例、別表等)の内容		
議会の欠席事由として、明記した規定の有無			
	1 明記した規定がある。 2 明記した規定はないが、運用上認めている。 3 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4 明記した規定がなく、過去に事例がない。		
配偶者の出産	1		
育児	1		
家族の看護	1		
家族の介護	1		
疾病	1		
その他	1		公務
議員の利用することのできる保育施設等の議会での設置・提供状況	1. 人員及び場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 2. 保育に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	4	
議員の利用することのできる授乳室等の議会での設置・提供状況	1. 専用の場所が設置されている。(常設) 2. 授乳等に必要なる場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	4	
議会におけるハラスメント防止に関する取組	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取組む予定である。 3. 行っておらず、今後取組む予定もない。	3	
行っている取組 ※実施しているもの:○	1. ハラスメント防止に関する規定(倫理規定等)がある。 2. ハラスメントに関する議員向け相談窓口を設置している。 3. ハラスメント防止に関する議員向け研修を行っている。 4. その他 ()		
規 則 名	明記した規定(規則、条例、別表等)の内容		
(ハラスメント防止に関する議員向け研修を行っている場合) 内閣府が公表した教材動画「政治分野におけるハラスメント防止研修教材」の利用	1. 利用している。 2. 利用していないが、今後利用予定である。 3. 利用していない。		
男女共同参画に関する研修(ハラスメント防止に関するもの以外)	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取組む予定である。 3. 行っておらず、今後取組む予定もない。	3	
議会における通称又は旧姓使用の認可の状況	1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	2	
規 則 名	案文本文		
政治分野の男女共同参画のために実施していること			

問20 地域防災計画や避難所運営に関する指針(手引き・ガイドラインを含む)への、男女共同参画担当部局又は男女共同参画センターの具体的な役割の明確な位置付け

2	1. 位置付けられた規定がある。 2. 位置付けられていない。 3. その他(不明等) []
計画、指針名	
該当部分の規定	

調査時点コード: 2

1. 2022年4月1日 2. その他(西暦)(2021年8月1日)

1. 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

※ 現在設置していないもの、又は審議会委員の任命をおこなっていないものには設置欄に×を付しています。

設置	審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考
	1 市町村防災会議(会長を含む)	33	1	3.0	
	市町村防災会議(委員のみ)	32	1	3.1	
	2 民生委員推薦会	10	4	40.0	
	3 国民健康保険事業の運営に関する協議会	9	4	44.4	
	4 地方社会福祉審議会	29	15	51.7	
	5 土地利用審査会	7	2	28.6	
	6 障害者に関する審議会その他の合議制の機関	10	4	40.0	
×	7 公害健康被害認定審査会				
×	8 地方港湾審議会				
×	9 土地区画整理審議会				
	10 建築審査会	7	3	42.9	
	11 開発審査会	5	2	40.0	
	12 市町村都市計画審議会	14	3	21.4	
	13 介護認定審査会	275	71	25.8	
	14 精神医療審査会	17	5	29.4	
	15 市町村国民保護協議会	29	1	3.4	
×	16 地方独立行政法人評価委員会				
	17 感染症診査協議会	9	2	22.2	
×	18 市街地再開発審査会				
	19 障害支援区分審査会	20	1	5.0	
×	20 児童福祉審議会				
	21 行政不服審査会	3	1	33.3	
	22				
	23				
	24				
	25				
	26				
	27				
	合 計	477	119	24.9	
	女性委員0の審議会数	0			

2. 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数等

	委員会等名	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考
1	教育委員会	5	3	60.0	
2	選挙管理委員会	4	0	0.0	
3	人事委員会又は公平委員会	3	0	0.0	人事委員会
4	監査委員	4	0	0.0	
5	農業委員会	24	3	12.5	
6	固定資産評価審査委員会	9	2	22.2	
	合 計	49	8	16.3	
	女性委員0の委員会数	3			